

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	18,193,968			18,934,751	実質収支比率			7.1
市町村名	山梨市		地方交付税種地	1-2			財源超過	×	歳出総額	16,852,080	17,908,324	経常収支比率	86.5	82.9			
							首都	×	歳入歳出差引	1,341,888	1,026,427	(※1)	(92.5)	(89.1)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	592,789	386,279	標準財政規模	10,561,682	10,791,562			
							中部	×	実質収支	749,099	640,148	財政力指数	0.42	0.42			
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	108,951	-247,959	公債費負担比率	18.3	17.4				
	17年国調(人)					3,432		4,073		低開発	×	積立金	907	200,817	健全化判断比率		
	増減率(%)					-4.8				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分			22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)															3,432	
	26.01.01(人)					18.7		20.2		基準財政収入額	3,334,455	3,311,449	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)					3,741		4,585								基準財政需要額	7,923,492
	増減率(%)					-1.1		20.4		22.7		標準税収入額等	4,261,949	4,254,635	経常経費充当一般財源等		
	うち日本人(%)					-1.1		11,141		11,452						歳入一般財源等	12,743,894
面積(km <sup>2</sup> )	289.80		第3次			60.8		56.8									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	127																
世帯数(世帯)	13,039																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,904,248	21,578,315	うち公的資金	11,143,374	11,756,431			
	市区町村長	1	7,700		一般職員	320	991,360	3,098	債務負担行為額(支出予定額)	353,264	792,110						
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	31	83,390	2,690	土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020						
	議会議長	1	3,700		教育公務員	4	14,336	3,584	積立金現在高	2,763,451	2,762,544						
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	802,122	801,756						
	議会議員	16	3,350		合計	324	1,005,696	3,104	減債基金	1,243,905	1,289,770						
						ラスバイレス指数				96.0	その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(13) 東山梨行政事務組合		(23) 山梨市フルーツパーク株式会社		○					
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 病院事業会計		(10) 浄化槽事業特別会計		(14) 東山梨環境衛生組合		(24) 株式会社グリーンバイナリー							
		(4) 交通・火災災害共済事業特別会計				(11) 簡易水道事業特別会計		(15) 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合		(25) 有限会社みとみ							
		(5) 介護保険特別会計				(12) 活性化事業特別会計		(16) 峡東地域広域水道企業団									
		(6) 居宅介護予防支援事業特別会計						(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(18) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
								(19) 市町村総合事務組合(一般会計)									
								(20) 市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)									
								(21) 市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)									
								(22) 市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,934,469	21.6	3,720,210	37.4	普通税	3,700,439	94.1	5,874
地方譲与税	126,478	0.7	126,478	1.3	法定普通税	3,700,439	94.1	5,874
利子割交付金	7,342	0.0	7,342	0.1	市町村民税	1,672,994	42.5	5,874
配当割交付金	27,267	0.1	27,267	0.3	個人均等割	60,462	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	15,947	0.1	15,947	0.2	所得割	1,447,160	36.8	-
地方消費税交付金	386,150	2.1	386,150	3.9	法人均等割	67,968	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	97,404	2.5	5,874
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,703,274	43.3	-
自動車取得税交付金	19,821	0.1	19,821	0.2	うち純固定資産税	1,663,295	42.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,298	2.7	-
地方特例交付金	15,300	0.1	15,300	0.2	市町村たばこ税	219,873	5.6	-
地方交付税	6,445,133	35.4	5,610,056	56.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,610,056	30.8	5,610,056	56.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	835,076	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	234,030	5.9	-
(一般財源計)	10,977,907	60.3	9,928,571	99.8	法定目的税	234,030	5.9	-
交通安全対策特別交付金	4,299	0.0	4,299	0.0	入湯税	19,771	0.5	-
分担金・負担金	474,231	2.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	352,740	1.9	5,222	0.1	都市計画税	214,259	5.4	-
手数料	101,576	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,159,930	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,280,049	7.0	-	-	合計	3,934,469	100.0	5,874
財産収入	39,699	0.2	-	-				
寄附金	9,703	0.1	-	-				
繰入金	51,685	0.3	-	-				
繰越金	1,026,427	5.6	-	-				
諸収入	294,522	1.6	7,365	0.1				
地方債	1,421,200	7.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	689,600	3.8	-	-				
歳入合計	18,193,968	100.0	9,945,457	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	97.8	93.6	98.0	93.8
(%)	年	97.9	94.5	98.3	94.6
		97.5	92.2	97.5	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,615,377	実質収支	119,783
下水道	793,403	再差引収支	47,751
簡易水道	290,671	加入世帯数(世帯)	5,963
上水道	53,998	被保険者数(人)	10,647
観光施設	35,164	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	367,257	1人当り	113
その他	1,074,884		97
			288

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	179,544	1.1	-	179,544	
総務費	1,752,452	10.4	180,425	1,447,389	
民生費	5,369,145	31.9	139,718	2,822,513	
衛生費	1,528,866	9.1	57,508	1,301,687	
労働費	42,022	0.2	-	25,190	
農林水産業費	883,257	5.2	343,271	322,250	
商工費	363,204	2.2	51,562	190,554	
土木費	2,088,592	12.4	869,929	973,030	
消防費	665,331	3.9	19,409	630,022	
教育費	1,595,031	9.5	235,089	1,172,083	
災害復旧費	877	0.0	-	877	
公債費	2,383,759	14.1	-	2,336,867	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,852,080	100.0	1,896,911	11,402,006	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,716,666	45.8	5,666,449	5,579,427	52.5
人件費	2,735,512	16.2	2,540,611	2,453,658	23.1
うち職員給	1,781,530	10.6	1,607,001	-	-
扶助費	2,597,395	15.4	788,971	788,902	7.4
公債費	2,383,759	14.1	2,336,867	2,336,867	22.0
元利償還金	2,383,677	14.1	2,336,785	2,336,785	22.0
内 うち元金	2,095,267	12.4	2,052,088	2,052,088	19.3
訳 うち利子	288,410	1.7	284,697	284,697	2.7
一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
その他の経費	7,237,626	42.9	5,267,033	3,620,833	34.0
物件費	2,726,853	16.2	1,812,153	1,381,812	13.0
維持補修費	71,268	0.4	53,201	53,201	0.5
補助費等	1,733,317	10.3	1,268,297	1,010,322	9.5
うち一部事務組合負担金	873,280	5.2	754,294	689,466	6.5
繰出金	2,554,900	15.2	2,130,179	1,175,498	11.1
積立金	6,048	0.0	2,963	-	-
投資・出資金・貸付金	145,240	0.9	240	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,897,788	11.3	468,524	-	-
うち人件費	42,815	0.3	42,012	-	-
普通建設事業費	1,896,911	11.3	467,647	-	-
うち補助	904,086	5.4	37,064	-	-
うち単独	763,130	4.5	416,902	-	-
災害復旧事業費	877	0.0	877	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,852,080	100.0	11,402,006	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 山梨県山梨市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,194	16,852	1,342	749	1	20,904	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

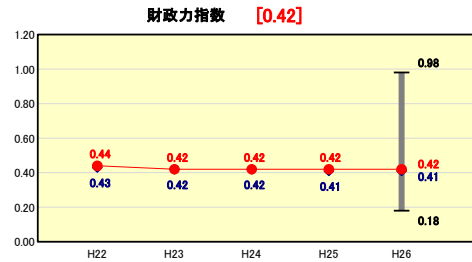
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,717	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	36,548	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	12.3	%
歳入総額	18,193,968	千円	得 来 負 担 比 率	115.3	%
歳出総額	16,852,080	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実 質 収 支	749,099	千円	( 年 度 毎 )	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	10,561,682	千円			
地方債現在高	20,904,248	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力



**類似団体内順位 71/172 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57**

**財政力指数の分析**

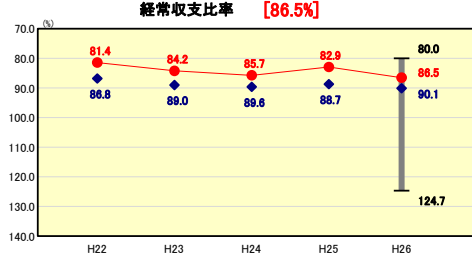
財政力指数は前年度及び前々年度と同数であり、ほぼ類似団体の平均的指数と同数として推移している。しかしながら全国平均、県内平均と比較するといずれも大きく下回り、特に県平均との比較では0.15ポイントも下回ることとなる。

本県の市町村収入の内訳を見ると、個人住民税と固定資産税との合計が市町村収入全体の82%を占め、法人市民税は立地企業が多額に少ないことから全体の4.2%しかない状態となっている。

このため、総合計画の実施計画の重点施策として位置づけられている「チャレンジミッション（三本の矢）」においてインフラ整備を実施するとともに積極的な企業誘致を行い、新たな課税客体の創出に取り組むこととしているほか、第2次行政改革大綱に基づく集中改革プランにより、税の収納率向上対策、納税者への意識啓発及び差押しの強化等更なる収納率の向上を目指すこととしている。

また、歳出においては定員適正化計画（10年間で20%削減）に基づく人件費の削減、未利用財産の処分、指定管理者制度等を活用した民間委託等の推進を進め、財政基盤の強化を図ることとしている。

#### 財政構造の弾力性



**類似団体内順位 40/172 全国平均 91.3 山梨県平均 85.9**

**経常収支比率の分析**

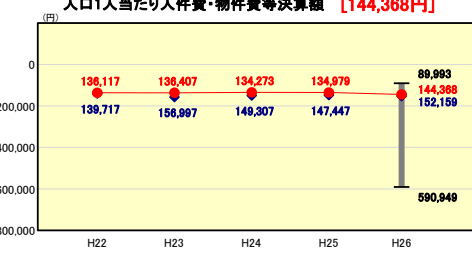
経常収支比率は前年度数値と比較すると3.6ポイント悪化したものの、全国平均値を4.8ポイント下回っている。この悪化原因は、人件費が1.3ポイント増額につながったことと公債費が0.9ポイント増加になり、経常経費充当一般財源が増加したことによる。

これは、義務的経費である人件費の地方公務員給与費臨時特例措置による給与増額が終了したこと、公債費は旧合併特例債元利償還金が増加したことによるものである。

しかしながら、各種福祉後援制度の改正や平均水準より高い高齢化率（平成26年度末30.0%）などによる扶助費の増加、合併特例債利率の償還期間に伴う公債費の増加など財政の悪化が予想される。

このため、税の収納率向上を推進し、平成27年度から平成31年度までの5年間で8千1百円の効果を目指すとす。また、保険料・施設料金の収納確保を推進し、同5年間で8千4百円の効果を目指すとす。未利用財産の処分計画においては、同5年間で2千円の効果を目指すとす。「未利用財産の処分」指定管理者制度導入による義務的経費の削減に努める。施設運営経費削減計画では、同5年間で1千円の効果を目指すと改善することとしている。

#### 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位 85/172 全国平均 119,984 山梨県平均 128,851**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

類似団体平均額よりは下回ったものの全国平均及び県内平均よりは大きく上回り、前年度と比較すると9,389円の増額となった。

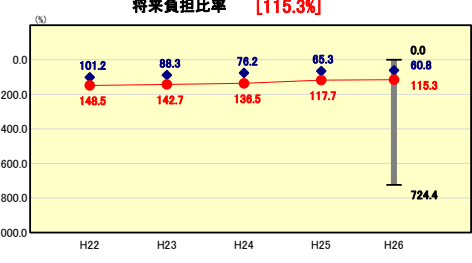
人件費は地方公務員給与費臨時特例措置による給与増額の終了により、事業費支弁人件費を含む人件費支出総額が対前年度96万円の増額となった。

物件費は学校給食運営事業に係る調理・清掃の一部について民間委託したことや平成26年2月に発生した未曽有の大雨による修繕費の臨時経費を要したことなどにより対前年度228万円の増額となった。

一部事務組合や公営企業会計への人件費・物件費等を含める繰出金を含めると、人口一人当たりの金額は更に増額することとなるため、これらを含めた経費削減の対策を講じる必要があると考える。

また、定員適正化計画については第3次計画を策定して更に総人件費抑制対策を講じることとしているほか、直営で行っている保育所等について指定管理者制度を含めた民間委託への検討なども行うこととしている。

#### 将来負担の状況



**類似団体内順位 139/172 全国平均 45.8 山梨県平均 46.4**

**将来負担比率の分析**

将来負担比率は対前年度比△2.4ポイントとなり着実に減少傾向にあるが、未だ類似団体平均、全国平均及び県内平均より大きな指数を示している。

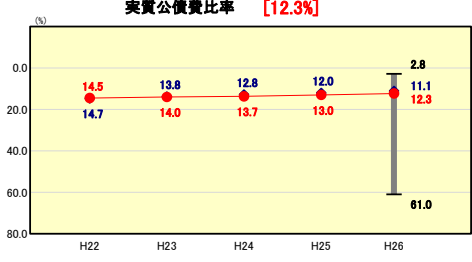
将来負担額のうち、地方債現在高（増減率△3.1%）、債務負担行為に基づく支出予定額（増減率△5.0%）、公営企業債等繰入見込額（増減率△1.1%）、退職手当負担見込額（増減率△5.0%）及び設立法人の負債等負担見込額（増減率△70.0%）はそれぞれ大幅な減額となった。

このうち、地方債現在高の減額は旧市町村において借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたことによるもので、公営企業債等繰入見込額の減は上水道事業における元金償還金に占める半元金償還金額の率の減額及び下水道事業の企業債残高の減によるものである。

また、設立法人の負債等負担見込額の減は土地開発公社の解散による減額や第三セクターへの損失補償債務残高の減額（増減率△33.0%）によるものである。

今後とも後世への負担を少しでも軽減するよう、特に新市まちづくり計画（新市建設計画）を基に実施している合併特例事業については、事業の総点検を回り、本市の財政規模に見合った実施としていくこととする。

#### 公債費負担の状況



**類似団体内順位 105/172 全国平均 8.0 山梨県平均 10.0**

**実質公債費比率の分析**

実質公債費比率は対前年度比△0.7ポイントとなり減少傾向にあるが、未だ類似団体平均、全国平均及び県内平均より大きな指数を示している。

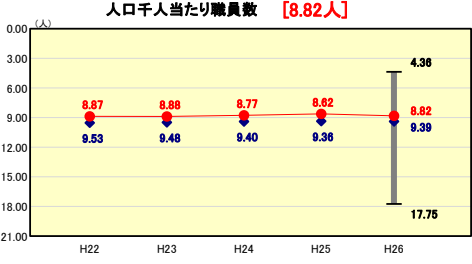
本市は生活環境に必要な未整備地域の公共投資を継続的に行う必要があるため、実質公債費比率は高い状況となっている。

しかしながら合併前の旧市町村において借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたため、平成27年度までは元利償還金額が減少傾向を示す予測である。

また、市債を発行する場合、新市まちづくり計画に基づく合併特例事業債と計画に基づく過疎対策事業債を優先させ事業展開していることから、控除額となる災害復旧債に係る基準財政需要額の割合は増加傾向になると考えられる。

今後とも住民ニーズに即した事業の優先度を総合的に判断し、基本的には地方債償還額以上の借入を行わない方針で一般会計、特別会計及び公営企業会計のいずれにおいても公債費抑制に努めることとする。

#### 定員管理の状況



**類似団体内順位 71/172 全国平均 8.96 山梨県平均 7.56**

**人口千人当たり職員数の分析**

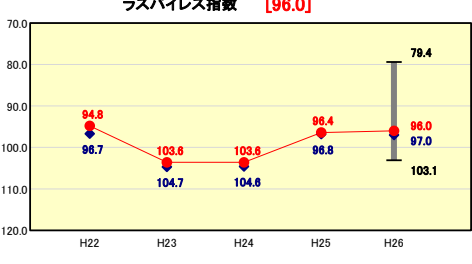
類似団体平均よりは0.57人下回っているものの全国平均及び県内平均よりは1人以上上回っている状況である。

本市の職員管理は合併直後の平成17年度に第1次定員適正化計画を策定し、計画期間内（5年間）で約17.4%（△83人）の人員削減を行った。その後、平成22年度以降は第2次定員適正化計画を策定し、更に2.6%の人員削減を行うこととしている。

多様化する財源需要、住民ニーズ及び新たな事務事業等柔軟に対応できる体制づくりと組織の連携、並びに効率性のある組織の構築等引き続き取り組んでいくこととする。

また、コスト意識に基づいた高い行政サービスを堅持すると同時に、行政が行うべきことを整理した上で「民間にできることは民間へ」移行する取り組みを引き続き行うこととする。特に、保育所の指定管理者制度を含めた民間委託への検討は、平成27年度末までは方向性を示すこととしている。

#### 給与水準（国との比較）



**類似団体内順位 44/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8**

**ラスパイレス指数の分析**

ラスパイレス指数は類似団体及び全国市平均より低い指数となっている。

本市の職員年齢構成は50歳以上の職員が全体の26%を占めており、今後の指数上昇が懸念されることである。

今後は、定員適正化計画の職員計画数を念頭に各年齢層別の定期的な職員採用を実施するとともに各種手当の総点検を実施してより一層職員給与の適正化に努めることとする。

また、地方公務員職員給与費の給付の見直しを慎重に実施し実施し職員給与費の削減に努めることとする。また、地方公務員職員給与費の削減に努めることとする。また、地方公務員職員給与費の削減に努めることとする。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

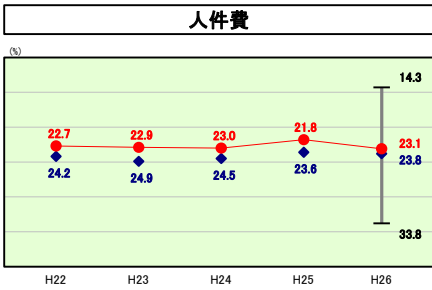
山梨県山梨市

## 経常収支比率の分析

人口	36,717	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,548	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	18,193,968	千円	得米負担比率	115.3	%
歳出総額	16,852,080	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収支	749,099	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	10,561,682	千円			



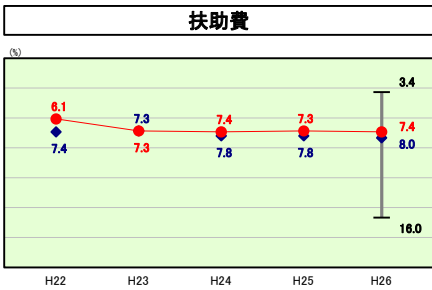
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 68/172 **全国平均** 23.8 **山梨県平均** 21.0

**人件費の分析欄**

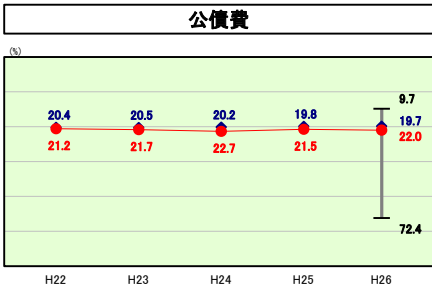
人件費経常収支比率は類似団体及び全国平均より下回ったが、県内平均よりは2.1ポイント上回り、対前年度1.3ポイント上回った。  
これは、平成25年度に実施した地方公務員給与費臨時特例措置が終了したこと起因する。  
本市の定員適正化の推進は、第2次山梨市行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の推進、臨時的任用職員の活用及び市民との協働事業・人材育成など効率的な職員配置を進めながら総職員数の縮減に取り組んできたことである。  
今後は財政的見地から総人件費の抑制を基本とする中で、多様化する行政需要に柔軟に対応できる体制づくりを行っていく考えである。



**類似団体内順位** 59/172 **全国平均** 11.7 **山梨県平均** 7.9

**扶助費の分析欄**

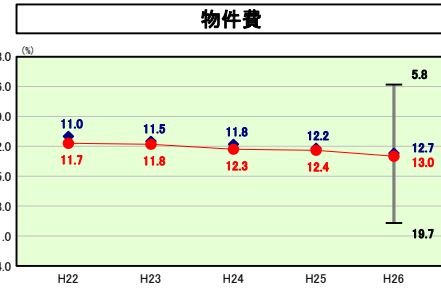
扶助費経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより下回ったが、対前年度0.1ポイント上回った。  
しかしながら、福祉制度の充実や医療扶助制度の拡充など、今後、扶助費総額が上昇していく恐れがあると思われる。  
本市は類似団体等に比べ医療機関に恵まれた条件下にあるため、医療扶助費が比較的高くなっており、特に子ども医療費助成制度については、市の重要施策として対象年齢を引き上げて実施することから児童数の縮減と反比例増加することが想定される。  
今後は、重症化することのない健康診査体制や健康づくり事業等積極的に実施するとともに生活困窮者に対する相談窓口を開設し、更なる給付の適正化を推進していくこととする。



**類似団体内順位** 119/172 **全国平均** 18.2 **山梨県平均** 17.1

**公債費の分析欄**

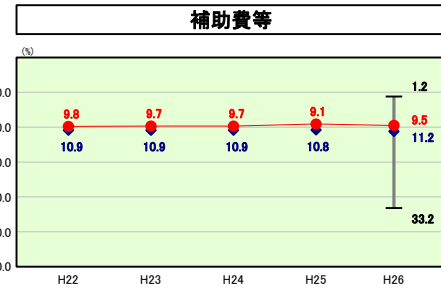
公債費経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより上回り、対前年度も0.5ポイント上回った。  
これは旧合併特例債の償還金が増加したことによるものである。  
市債発行については、今後とも住民ニーズにあった緊急度・優先度を的確に把握し、新市まちづくり計画に即した事業の選別と実施年度の平準化を図る中で健全な財政運営に資する考えである。



**類似団体内順位** 92/172 **全国平均** 14.3 **山梨県平均** 14.0

**物件費の分析欄**

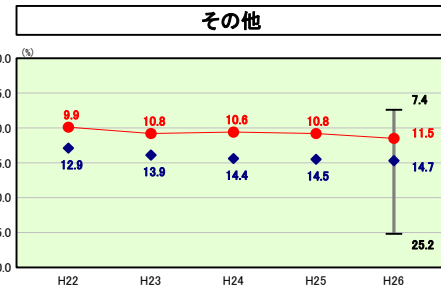
物件費経常収支比率は類似団体平均より上回ったものの全国平均及び県内平均より下回ることとなり、対前年度0.6ポイント上回る結果となった。  
物件費総額は前年度と比較すると228百万円増額となったが、増加額ほど経常収支比率が上昇しなかった主な要因は、増加分の支出の殆どが前年度の大雪による臨時的経費となっていたこと起因する。  
また、経常経費についても激増する結果となっているが、これは自校方式として運営している学校給食の調理・清掃の一部を民間事業者に委託したことによるものである。  
この結果、物件費が増加することとなるが、人件費及びその他の経費が減少することとなる。



**類似団体内順位** 65/172 **全国平均** 10.1 **山梨県平均** 13.2

**補助費等の分析欄**

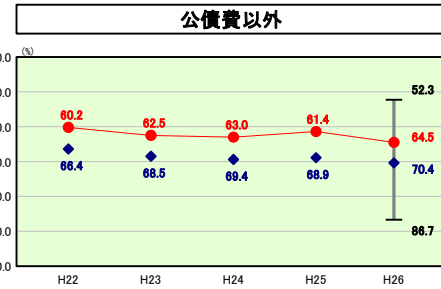
補助費等経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより下回ったものの、対前年度0.4ポイント上回る結果となった。  
補助費等の全体では、前年度と比較すると決算額において115百万円増額となっているが、経常経費補助費等は逆に△26百万円余となっている。  
増額となった主な要因は、雪害による被農業者支援補助金が増加したことによるものである。  
なお、経常経費補助費等に係る市単独助成金事業等については、補助金の整理統合を推進し削減傾向にあるが、引き続き補助金の実施効果等を見極めながら整理・統合していく考えである。



**類似団体内順位** 25/172 **全国平均** 13.2 **山梨県平均** 12.7

**その他の分析欄**

その他経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより下回る結果となった。  
しかしながら、繰出金経常経費支出額は前年度と比較すると78百万円増額の決算額となり、指数も対前年度0.7ポイント上回る結果となった。  
これは、国民健康保険の医療給付費及び介護保険の介護給付費等、特別会計への繰出金が増加していること起因する。  
今後は、公営事業会計についても更なる経費節減に努めるとともに独立採算の原則に立ち返った料金を見直しを行うこととする。また、国民健康保険事業等についても公営事業同様医療費適正化を図る中で保険料の見直し等を行うこととする。



**類似団体内順位** 18/172 **全国平均** 73.1 **山梨県平均** 68.8

**公債費以外の分析欄**

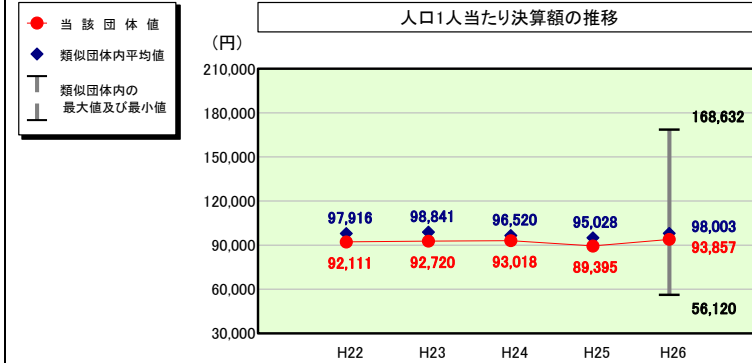
公債費を除く全体の経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれよりも下回ったものの、対前年度1.1ポイント上回る結果となった。  
地方公務員給与臨時特例措置が終了したことにより人件費が増額となったことから前年度を上回る結果となっているが、本市の公債費以外の経常収支比率は比較的低い指数で推移している。  
これは、公債費以外の項目の中で決算額の高い金額となっている人件費及び扶助費の経常収支比率が低い指数で推移してきたこと起因するもので、特に人件費については、合併以後、平成17年度に策定された「定員適正化計画」による人員削減等の効果が大きいと考えられる。  
また、これらのことを総合的に判断すると、本市の経常収支比率を押し上げているのは公債

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県山梨市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



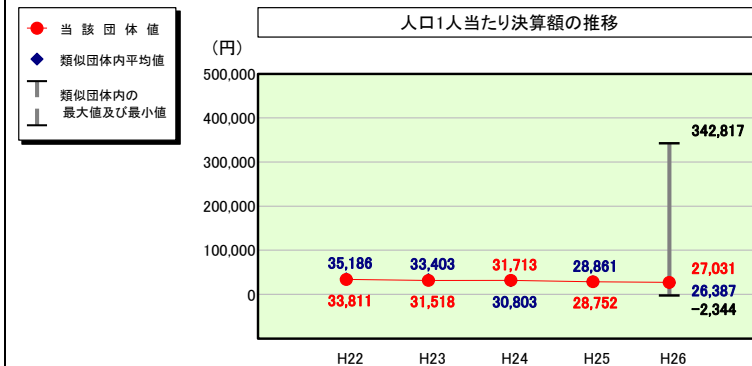
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,735,512	74,503	84,248	▲ 11.6
賃金(物件費)	337,314	9,187	7,169	▲ 28.1
一部事務組合負担金(補助費等)	424,411	11,559	9,152	▲ 26.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,766	4,950	3,652	▲ 35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,815	1,166	2,134	▲ 45.4
▲退職金	▲ 275,684	▲ 7,508	▲ 9,248	▲ 18.8
合計	3,446,134	93,857	98,003	▲ 4.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.82	9.39	▲ 0.57
ラスパイレース指数	96.0	97.0	▲ 1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

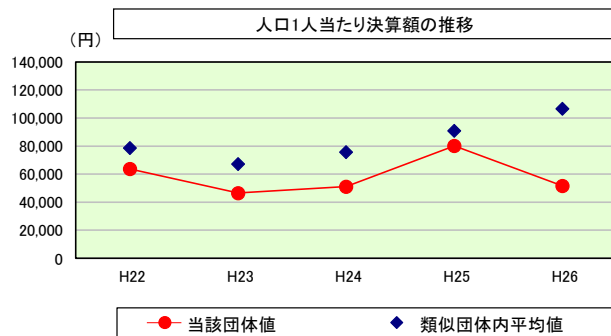


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,335,011	63,595	64,926	▲ 2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	723,851	19,714	18,007	9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,076	2,644	3,275	▲ 19.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,727	401	1,233	▲ 67.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 208,541	▲ 5,680	▲ 4,280	32.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,969,635	▲ 53,644	▲ 56,807	▲ 5.6
合計	992,489	27,031	26,387	2.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

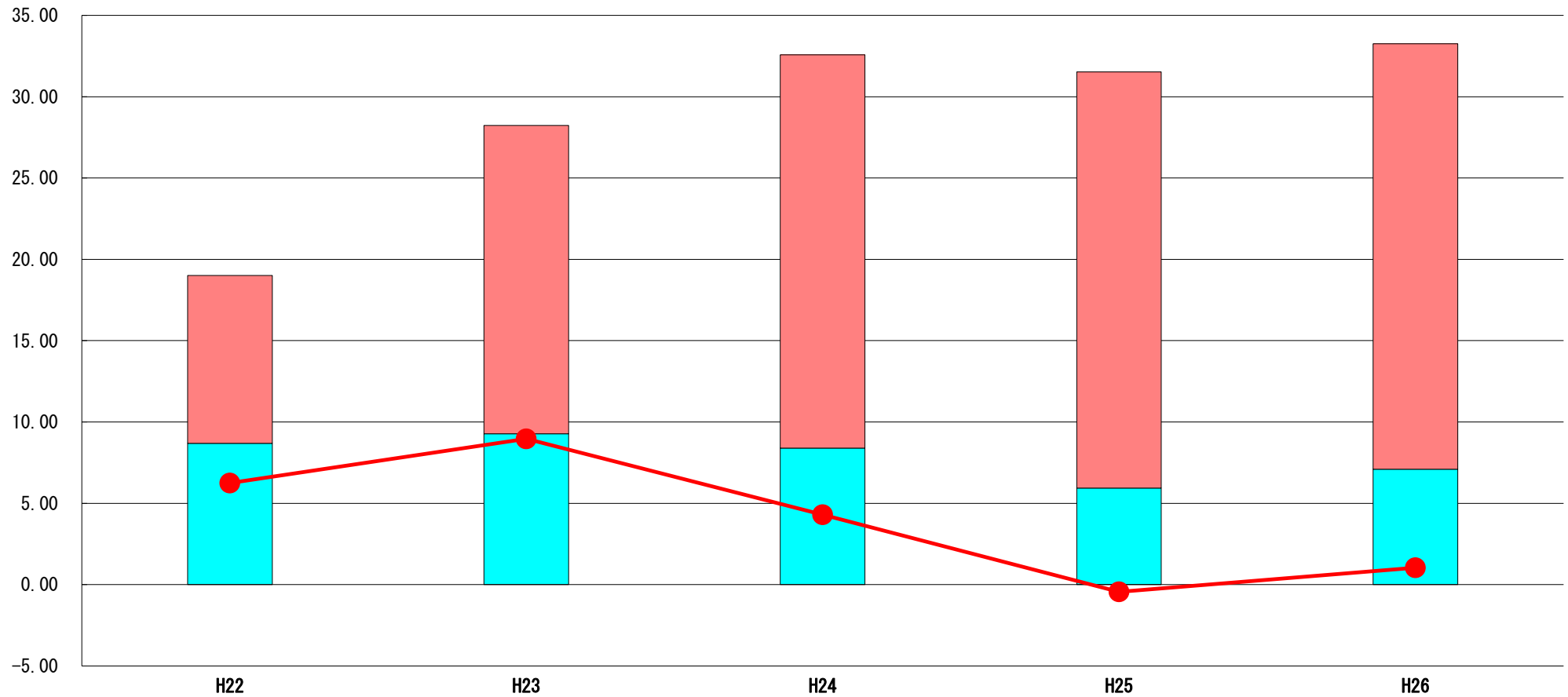
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,409,871	63,777	▲ 33.7	78,670	3.1	▲ 36.8
うち単独分	1,286,463	34,046	▲ 18.2	38,094	▲ 7.3	▲ 10.9
H23	1,743,947	46,494	▲ 27.1	67,201	▲ 14.6	▲ 12.5
うち単独分	779,881	20,792	▲ 38.9	35,210	▲ 7.6	▲ 31.3
H24	1,908,032	51,156	10.0	75,709	12.7	▲ 2.7
うち単独分	739,243	19,820	▲ 4.7	35,212	0.0	▲ 4.7
H25	2,976,766	80,202	56.8	90,961	20.1	36.7
うち単独分	1,237,059	33,330	68.2	37,720	7.1	61.1
H26	1,896,911	51,663	▲ 35.6	106,614	17.2	▲ 52.8
うち単独分	763,130	20,784	▲ 37.6	45,545	20.7	▲ 58.3
過去5年間平均	2,187,105	58,658	▲ 5.9	83,831	7.7	▲ 13.6
うち単独分	961,155	25,754	▲ 6.2	38,356	2.6	▲ 8.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.33	18.97	24.19	25.60	26.16
 実質収支額		8.68	9.27	8.39	5.93	7.09
 実質単年度収支		6.24	8.96	4.30	▲ 0.44	1.04

## 分析欄

分母となる標準財政規模は、普通交付税の各費目の単位費用の減少や地域振興費の算出方法の見直しに伴う減少等により減額となったことから、前年度比較229百万円余の減額となった。

財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており前年とほぼ同額を維持している。小原スポーツ広場整備事業の終了により、歳入（市債）、歳出ともに減額となった、前年度と比較し、実質収支額が109百万円の増額となり、1.16ポイントの上回り、実質単年度収支も1.48ポイント上回る結果となっている。

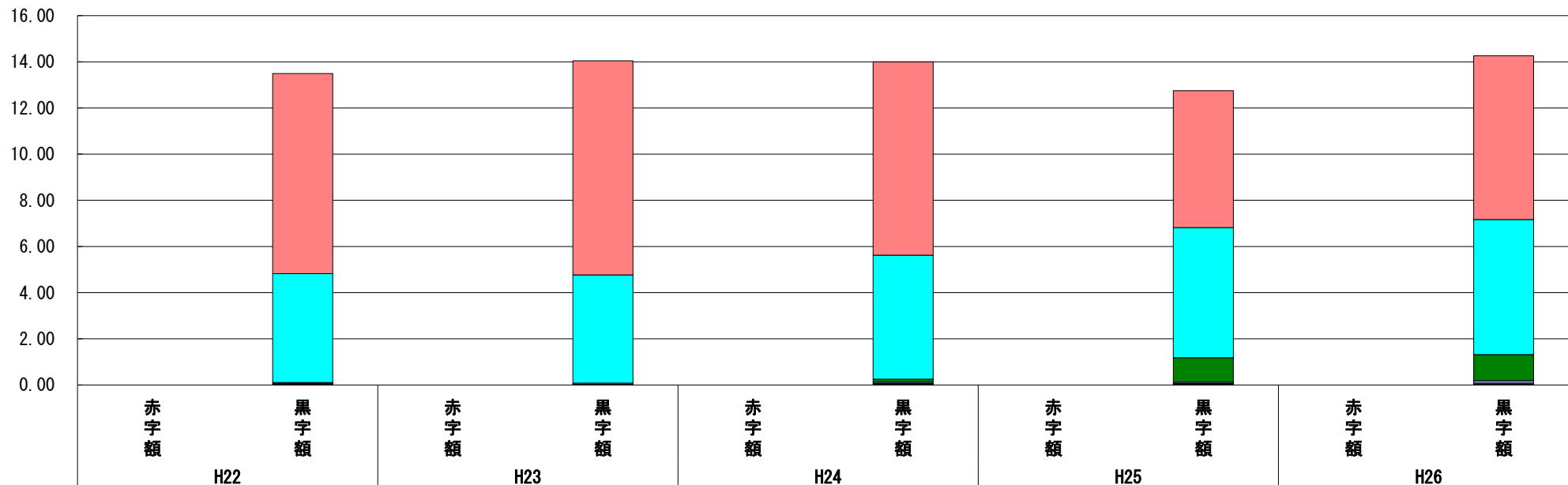
今後も、事務事業の見直しなど歳出の削減を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		8.67	9.27	8.38	5.93	7.09
水道事業会計		4.71	4.69	5.37	5.64	5.85
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	0.13	1.06	1.13
介護保険特別会計		0.04	0.05	0.06	0.05	0.11
病院事業会計		0.05	0.00	0.03	0.03	0.05
交通・火災災害共済事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
居宅介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

新市発足以降、本市の一般会計及び特別会計はともに実質収支の赤字に転じたことはなく、また、公営企業会計においても剰余資金等があることから赤字には至っていない。

分母となる標準財政規模は普通交付税の各費目の単位費用の減少や地域振興費の算出方法の見直しに伴う減少等により減額となったことから、前年度比較229百万円余の減額となった。

一般会計は前年度と比較し、実質収支額が増額となったことを受け、実質収支比率は対前年度1.16ポイントの上回る結果となった。

水道事業会計は流動資産が増額し、流動負債も増額となったが資金剰余額が前年度と比較し11百万円余増額となった。このため、指数についても対前年度0.21ポイントの増となる結果となっている。

国民健康保険特別会計の実質収支額は前年度決算額115百万円余に対し平成26年度決算額119百万円となったことにより、対前年度0.07ポイントの増となる結果となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は前年度決算額6百万円余に対し平成26年度決算額11百万円余となったことにより、対前年度0.06ポイントの増となる結果となっている。

病院事業会計は流動負債額がなく流動資産額のみで決算額となっているため、安定した経営と考えられる。対前年度0.02ポイントの増となる結果となっている。

交通・火災災害共済事業特別会計の実質収支額は共済見舞金等の支出実績額が支出見込額を下回ったことによるものであり、安定した経営内容であるといえる。

その他の会計についても基本的には一般会計からの繰出金等により、実質収支額の赤字はないものとなっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

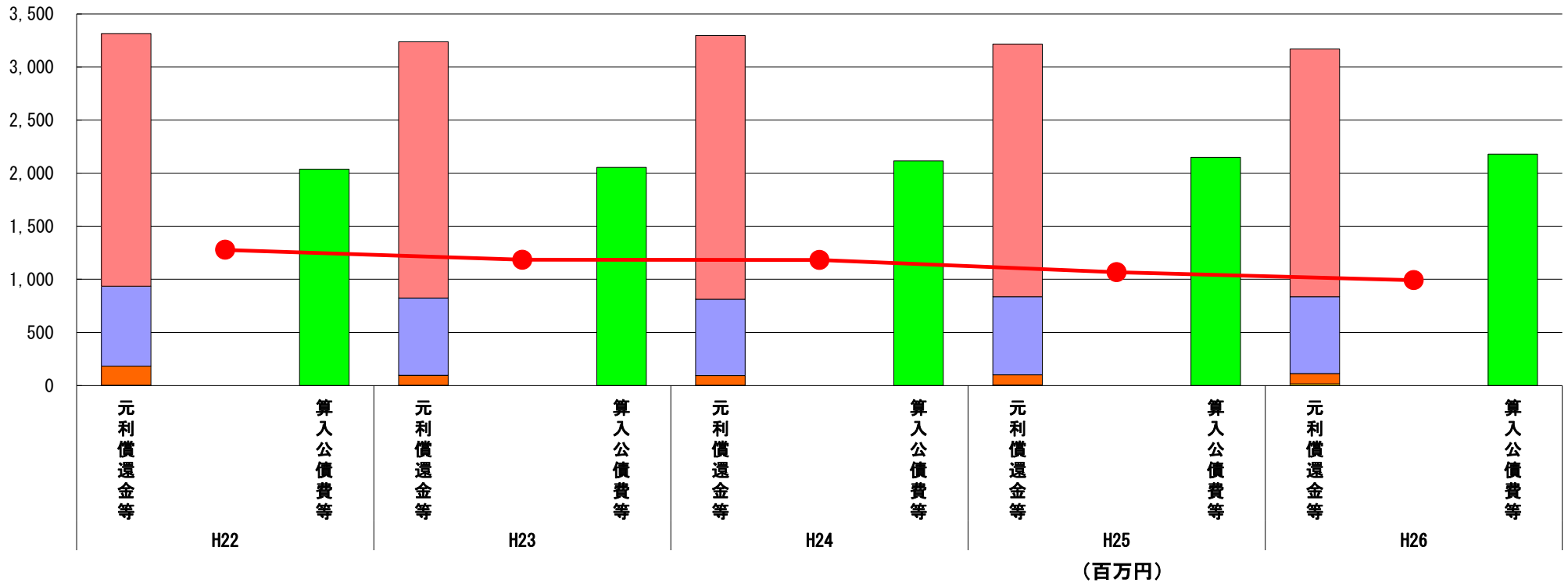


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県山梨市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,382	2,413	2,485	2,381	2,335
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		752	729	719	735	724
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		182	95	93	97	97
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	4	15
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,039	2,054	2,116	2,150	2,179
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,278	1,184	1,182	1,067	992

**分析欄**

実質公債費比率における分子構造は元利償還金が各年度で増減を繰り返すこととなるが、財政計画上、平成27年度までは減少傾向となる見込みである。

元利償還金は旧市町村で借り入れた既発債償還ピークが過ぎたことから、前年度比較△46百万円となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は上水道事業及び下水道事業・簡易水道事業特別会計への償還に対する繰入金が減額となったことから、前年度比較△11百万円となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、前年度と同額となった。

債務負担行為に基づく支出額は例年平均的に推移してきたところであるが、平成26年度決算においては笛吹川沿岸土地改良区が実施した国営事業に係る地方債の借り換えによる債務負担が生じたため、前年度比較11百万円の増となった。

また、控除財源となる特定財源、事業費補正により基準財政需要額算入公債費（準元利償還金に係るものを含む）、災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものを含む）、密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金については、下水道事業費事業費補正や合併特例債償還額の増などにより、全体では前年度比較29百万円の増となった。

これらの結果、実質公債費比率は引き続き減少傾向を示したが、今後とも市債発行には細心の注意を払い健全財政を堅持するものとする。

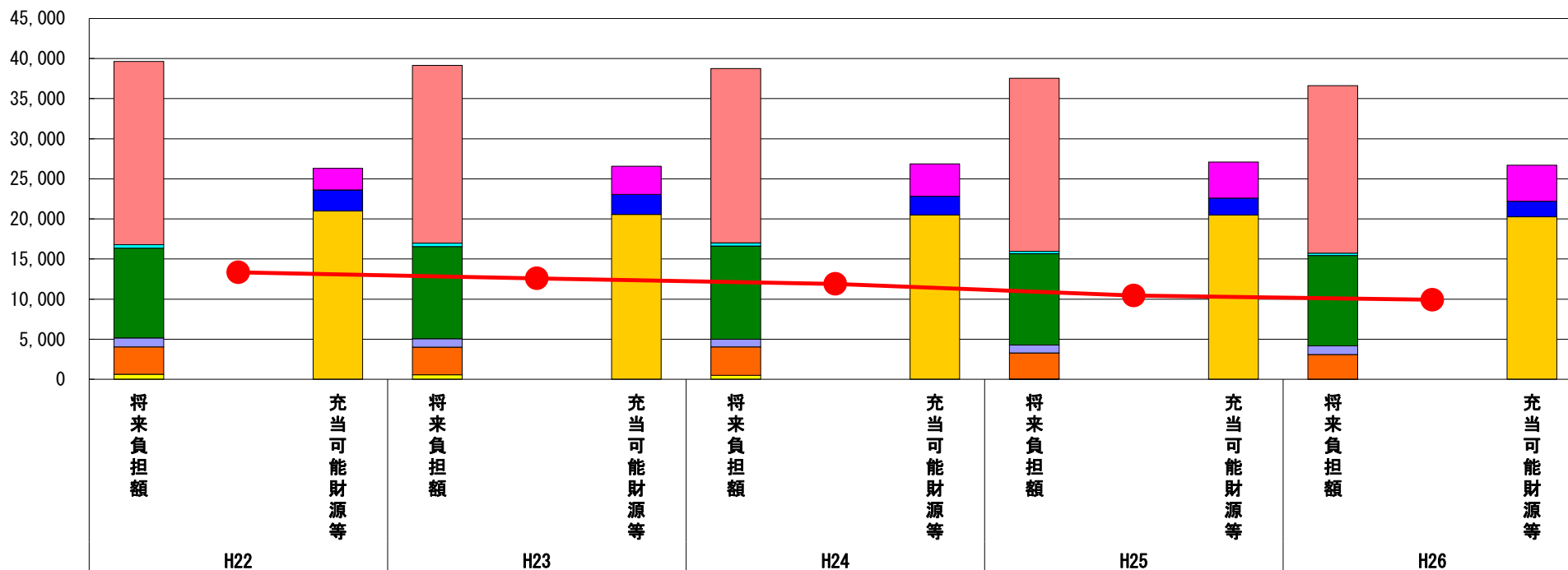
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県山梨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		22,839	22,174	21,741	21,578	20,904
	債務負担行為に基づく支出予定額		423	423	415	290	276
	公営企業債等繰入見込額		11,222	11,509	11,601	11,390	11,265
	組合等負担等見込額		1,112	1,033	957	989	1,080
	退職手当負担見込額		3,418	3,458	3,546	3,247	3,083
	設立法人等の負債額等負担見込額		622	564	508	50	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,672	3,500	4,033	4,507	4,522
	充当可能特定歳入		2,648	2,507	2,334	2,115	1,936
	基準財政需要額算入見込額		20,973	20,562	20,494	20,486	20,255
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,341	12,592	11,906	10,438	9,909

### 分析欄

将来負担の要素となる分子構造は、全体的には縮減傾向となっている。  
 一般会計に係る地方債の現在高は旧市町村が借入た地方債償還ピークが過ぎたことから現在高も減少傾向にある。また、新市まちづくり計画に基づく合併特例債の元金償還も開始していることから前年度比較△674百万円となった。  
 債務負担行為に基づく支出予定額は笛吹川沿岸土地改良区が実施した国営事業に係る負担額が減額となったことから前年度比較△14百万円となった。公営企業債等繰入見込額は、水道・下水道事業における（準元利償還金/元金償還金）の率が減少しことから前年度比較△125百万円となった。  
 組合等の負担見込額はここ数年減少傾向にあったが、東山梨行政事務組合等の施設整備費に係る元利償還金負担見込額が増額となった結果、前年度比較91百万円の増となった。  
 設立法人等の負担額等負担見込額は土地開発会社の解散及び第三セクター損失補償債務残高が減少したため、前年度比較△35百万円となった。  
 充当可能財源等のうち、充当可能基金積立により、前年度比較15百万円の増となったが充当可能特定歳入は、住宅関連地方債及び都市計画事業地方債残高の減により前年度比較△179百万円となった。  
 将来負担比率については、着実に減少傾向を示しているところであるが、平成27年度及び平成28年度にかけて大型の財政需要を要する事業が計画されていることから、今後も将来に過度の負担が生じないよう適切な財政計画・財政運営を行うこととする。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。